

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

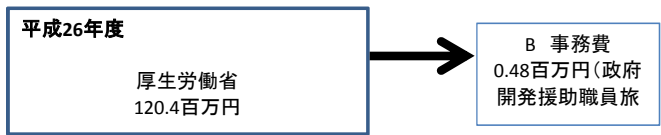
<b>事業名</b>	技能評価システム移転促進事業			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海外協力課			高橋 秀誠	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号			<b>関係する計画、通知等</b>	開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すとともに、対象国における技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	157	143	122	110			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	157	143	122	110			
	執行額	156	136	120					
執行率(%)	99%	95%	98%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	基準・問題作成等担当者研修の参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.5以上(90%以上)であること	基準・問題作成等担当者研修の参加者の達成度(5点満点)の平均が4.5以上(90%以上)	成果実績	%	92	96	94		
			目標値	%	90	90	90	90	
			達成度	%	100%	100%	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	試験・採点等担当者研修の参加者に達成・未達成を聴取し、達成したとの回答が90%以上であること	試験・採点等担当者研修の参加者からの達成したとの回答が90%以上	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	90	90	90	90	
			達成度	%	100%	100%	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	トライアル検定の実施団体等の評価において、初期目標を8点満点で聴取し、その平均が7.2以上(90%以上)であること	トライアル検定の実施団体等の評価(8点満点)の平均が7.2以上(90%以上)	成果実績	%	95	90	94		
			目標値	%	90	90	90	90	
			達成度	%	100%	100%	100%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	①基準・問題作成等担当者研修参加者数	活動実績	人	99	74	68			
		当初見込み	人	96	96	75	44		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	②試験・採点等担当者研修参加者数	活動実績	人	122	180	101			
		当初見込み	人	94	94	95	98		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	②トライアル検定実施回数	活動実績	回	22	19	17			
		当初見込み	回	20	20	18	20		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y X = 基準・問題等作成担当者研修に係る執行額 Y = 基準・問題等作成担当者研修への参加者数	単位当たりコスト	千円	419	463	399	391		
		計算式	X/Y	41,514千円/99人	34,295千円/74人	27,147千円/68人	17,223千円/44人		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y X = 試験・採点等担当者研修に係る執行額 Y = 試験・採点等作成担当者研修への参加者数	単位当たりコスト	千円	252	129	138	154		
		計算式	X/Y	30,720千円/122人	23,301千円/180人	13,980千円/101人	15,045千円/98人		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y X = トライアル検定に係る執行額 Y = トライアル検定の実施回数	単位当たりコスト	千円	751	622	818	476		
		計算式	X/Y	16,522千円/22回	11,813千円/19回	13,900千円/17回	9,528千円/20回		

予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(目)政府開発援助職員旅費	1	1	技能習得のための訓練方法の移転等を実施するための経費の追加
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	109	117	
	計	110	118	

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、増大しつつあるアジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズに応えるものであるとともに、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国費を投入する必要がある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、平成22年5月に実施された省内事業仕分けにおいて、戦略的な対応を行うこと、他の発展途上国への移転も積極的に検討すべきとの意見が出され、戦略的に重要であるとの認識が示される等、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業は、各国の業界団体、日系企業、政府と調整を要するとともに、我が国の技能検定制度に係る専門性の高い内容に関する研修を実施するものであり、応募者が技能検定制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地国事情等を的確に把握した上で、各国政府等関係者との調整を行うことができる必要があることから、本事業は、応募者の創意工夫を取り入れつつ、実施能力を確認することができる企画競争入札としている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、会場費や通訳費の見直し等により削減に努めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	日本型の技能評価制度の定着の見られない国等については、支援を取りやめるなどの見直しを行っている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに沿ったものであり、適正な実施がなされている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の実施により、対象国において我が国の技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき開発途上国の人材養成に十分活用されている。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							-
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容を評価し、企画内容が適正なものとなっているか確認している。</li> <li>・また、事業の達成度等について調査するため参加者を対象としたアンケートを実施している。平成26年度については成果目標を超える実績を得ており、適切な事業運営が行われているものと判断することができる。</li> <li>・なお、支援対象国への我が国の技能評価システム(技能検定制度)の移転の状況については、当該事業参加者に対して官民合同委員会での聴取を実施するなどによりその把握を行っており、その結果、長年の支援が行われたにもかかわらず進展があまり確認できない場合、支援をとりやめることも行っている。</li> </ul>									
	改善の方向性	今後ともアンケート調査及び官民合同委員会での聴取などにより、本事業の満足度や我が国技能評価システムの移転の状況について把握し、改善を行っていく。									
<b>外部有識者の所見</b>											
点検対象外											
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>											
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き技能評価システムの移転等に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。										
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>											
現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。										
<b>備考</b>											
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>											
平成22年度	513	平成23年度	513	平成24年度	454						
平成25年度	846	平成26年度	845								

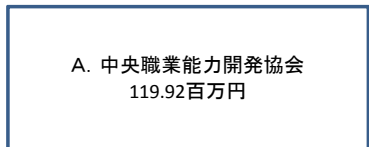
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とした事業を行うため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



〔 委託・企画競争 〕



委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。  
開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 中央職業能力開発協会			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費		59.7			
	管理費		5.8			
	人件費		45.5			
	消費税		8.9			
	計		119.9	計		0
B. 本省事務費			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
政府開発援助職員旅費	事業の実施に係る本省職員外国旅費	0.5				
計		0.5	計		0	

7

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	技能評価システム移転促進事業の実施	119.9	随意契約 (企画競争) 1者	-